

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川俣 幸宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 森 利明 (TEL) 045-225-9392  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け/Web会議のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	211,185	5.3	27,356	17.1	25,798	13.3	18,701	21.4
2024年3月期第3四半期	200,537	7.7	23,352	147.0	22,764	133.4	15,401	△1.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 19,302百万円(△7.3%) 2024年3月期第3四半期 20,829百万円(18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	68.04	—
2024年3月期第3四半期	55.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,029,428	371,225	35.8
2024年3月期	1,086,902	357,697	32.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 368,576百万円 2024年3月期 355,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2025年3月期	—	9.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,000	8.0	33,000	17.7	31,200	9.9	21,500	△74.3	78.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	275,760,547株	2024年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,319,845株	2024年3月期	471,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	274,864,882株	2024年3月期3Q	275,285,562株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口および役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。

2025年3月期第3四半期 935,900株      2024年3月期 88,700株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)におけるわが国経済は、雇用および所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、「移動」と「まち創造」2つのプラットフォームが織りなす相互価値共創のスパイラルアップにより持続的に発展する沿線を実現することを長期ビジョンとした「京急グループ第20次総合経営計画」に基づき、各事業を推進しました。

以上の結果、営業収益は2,111億8千5百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は273億5千6百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益は257億9千8百万円(前年同期比13.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は187億1百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

#### 交通事業

鉄道事業およびバス事業では、前期の鉄道旅客運賃の改定および京浜急行バス(株)の一般路線等での運賃改定に加え、羽田空港輸送が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は893億6千8百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は169億4千6百万円(前年同期比64.9%増)となりました。

#### 不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が減少したことなどにより、減収となりました。

不動産賃貸業では、投資した不動産ファンドからの配当収入が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は316億4千5百万円(前年同期比14.2%減)、営業利益は39億3千4百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

#### レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、国内宿泊需要およびインバウンド需要の増加により、客室単価および稼働率が上昇し、増収となりました。また、「京急EXホテルみなとみらい横浜」を開業し、好調に推移しました。

レジャー関連施設業では、前期に「ホテル京急油壺観潮荘」の営業を終了したことなどにより、減収となりました。また、当社および(株)長野京急カントリークラブが運営する長野京急カントリークラブ事業は、会社分割により、ペイシャンスゴルフクラブ(株)が承継しました。

以上の結果、営業収益は234億9千3百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は39億2千7百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

#### 流通事業

百貨店業では、外商売上の増加などにより、増収となりました。

ショッピングセンター業では、都内店舗を中心としたショッピングセンターの売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

ストア業では、株式を取得した(株)エフ・クライミングの売上計上などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は610億4千5百万円(前年同期比11.2%増)となったものの、(株)京急ストアにおける人件費および水道光熱費の増加などにより、営業利益は16億5千9百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

#### その他

その他の事業は、完成工事が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は274億3千5百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は8億4千8百万円(前年同期比69.7%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、分譲土地建物や建物及び構築物の増加などはありませんでしたが、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ574億7千3百万円減少しました。

負債は、未払法人税等および未払金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ710億1百万円減少しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ135億2千7百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想については、2024年11月8日に開示した内容を変更していません。

詳細については、本日公表の「2025年3月期第3四半期 決算補足説明資料」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	149,223	43,884
受取手形、売掛金及び契約資産	16,037	16,516
商品及び製品	2,031	2,337
分譲土地建物	65,451	78,556
仕掛品	711	1,155
原材料及び貯蔵品	291	315
その他	8,427	25,014
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	242,157	167,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,923	308,911
機械装置及び運搬具（純額）	35,154	34,421
土地	168,371	168,888
建設仮勘定	172,666	169,735
その他（純額）	5,934	6,310
有形固定資産合計	680,050	688,266
無形固定資産	8,194	9,277
投資その他の資産		
投資有価証券	103,100	113,406
長期貸付金	667	649
繰延税金資産	7,092	5,998
退職給付に係る資産	25,338	23,431
その他	20,571	20,900
貸倒引当金	△268	△268
投資その他の資産合計	156,500	164,118
固定資産合計	844,745	861,662
資産合計	1,086,902	1,029,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,206	16,375
短期借入金	133,256	121,494
未払法人税等	36,068	733
前受金	16,377	17,503
賞与引当金	1,676	758
役員賞与引当金	59	-
工事損失引当金	983	747
解体費用引当金	-	4,109
その他	31,838	31,493
流動負債合計	259,468	193,216
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	229,117	211,286
繰延税金負債	4,969	7,705
役員退職慰労引当金	273	252
退職給付に係る負債	11,487	11,584
長期前受工事負担金	81,266	95,833
解体費用引当金	4,109	-
その他	13,512	13,323
固定負債合計	469,735	464,986
負債合計	729,204	658,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,183
利益剰余金	245,348	259,368
自己株式	△809	△1,826
株主資本合計	332,436	345,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,769	14,909
為替換算調整勘定	613	712
退職給付に係る調整累計額	8,301	7,490
その他の包括利益累計額合計	22,684	23,112
非支配株主持分	2,576	2,649
純資産合計	357,697	371,225
負債純資産合計	1,086,902	1,029,428

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	200,537	211,185
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	148,400	151,987
販売費及び一般管理費	28,784	31,841
営業費合計	177,185	183,829
営業利益	23,352	27,356
営業外収益		
受取利息	92	274
受取配当金	413	408
持分法による投資利益	443	509
投資有価証券売却益	772	92
助成金収入	307	16
その他	575	653
営業外収益合計	2,605	1,955
営業外費用		
支払利息	2,792	3,058
その他	401	453
営業外費用合計	3,194	3,512
経常利益	22,764	25,798
特別利益		
固定資産売却益	63	229
工事負担金等受入額	51	182
受取補償金	107	-
その他	1	0
特別利益合計	224	412
特別損失		
固定資産除却損	406	1,460
事業譲渡損	-	415
固定資産圧縮損	51	182
減損損失	491	88
その他	54	153
特別損失合計	1,004	2,300
税金等調整前四半期純利益	21,983	23,910
法人税、住民税及び事業税	5,891	1,413
法人税等調整額	629	3,687
法人税等合計	6,520	5,101
四半期純利益	15,462	18,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,401	18,701

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	15,462	18,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,163	1,140
為替換算調整勘定	658	164
退職給付に係る調整額	△455	△811
その他の包括利益合計	5,366	493
四半期包括利益	20,829	19,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,505	19,129
非支配株主に係る四半期包括利益	324	173

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前年四半期及び前連結会計年度の繰延税金負債は13百万円減少し、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は13百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	80,827	32,275	19,925	53,962	13,547	200,537	—	200,537
セグメント間の内部営業収益又は振替高	964	4,623	2,216	912	12,349	21,067	△21,067	—
計	81,791	36,898	22,142	54,875	25,896	221,604	△21,067	200,537
セグメント利益	10,275	6,860	3,816	1,840	499	23,293	59	23,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	88,349	27,326	21,261	59,892	14,354	211,185	—	211,185
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,018	4,318	2,231	1,152	13,080	21,802	△21,802	—
計	89,368	31,645	23,493	61,045	27,435	232,987	△21,802	211,185
セグメント利益	16,946	3,934	3,927	1,659	848	27,317	39	27,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	20,858百万円	21,095百万円